



金融機関に対する核兵器製造企業への 融資に関する第2回調査・結果報告会

2021/12/19
近畿反核医師懇談会

反核医師の会（核戦争に反対する医師の会）とは

理念と活動

すべての人々のいのちと健康を守るという医師の社会的責務および良心から、健康にとって最悪の敵である核戦争に反対し、核兵器廃絶の実現をめざして医師の声を結集する。さらに、被爆者医療に関わってきた医師として、再び被爆者を生み出さないよう人々に広く訴えていく。

また、福島やチェルノヴィリの核（原子力）発電所事故の経験から、核（原子力）発電所の問題にも取り組む。核発電事故を含む被ばく者を支援する。核戦争の背景となる通常戦争や平和問題等にも取り組む。

活動として、全国大会の開催や「反核医師のつどい」の開催、核戦争防止国際医師会議（IPPNW）への参加を行っている。

近畿の反核医師の会が集まり、「近畿反核医師懇談会」として活動している。

2019.9.14~15 「第30回反核医師のつどいin京都」

「京都からアジアへ、そして世界へ 核兵器も原発も ICAN イカン」と題して、2019年9月14日・15日に第30回反核医師のつどいを京都市内で開催。

特別シンポジウムでは「金融機関の核兵器製造企業への融資を止めさせよう」をテーマに、ノーベル平和賞を受賞した国際NGO「ICAN」の中心メンバーであるスージー・スナイダーPAX核軍縮プログラムマネジャー、目加田説子中央大学教授らが講演。

全国から医師、歯科医師、医学生ら270人が参加し、会として今後「Don't bank on the bomb」キャンペーンに積極的に取り組んでいくことを確認し、近畿の反核医師の会などで行く近畿反核医師懇談会でプロジェクトチームを立ち上げた。



Don't bank on the bombプロジェクトチームの活動

Don't Bank on the Bomb ウェブサイトの立ち上げ	http://www.hhk.jp/dbob/
金融機関に対する核兵器製造企業への融資に関する第1回アンケート調査	回答：23行・社（銀行等18行・生命保険会社5社） / 実施期間：2020年6月16日～8月22日
銀行等金融機関との懇談	三井住友銀行・京都銀行・みなと銀行・滋賀銀行・大樹生命 etc
市民公開企画「"E S G 投資"で核なき地球へ」開催	2020/08/06 / 講師：目加田説子・中央大学教授
YouTube チャンネル「Human Dignity～核廃絶への道」公開	① 「Don't bank on the bombについて」 ② 「核抑止論ってどうなの!？」 ③ 「なぜ核兵器を無くさないといけないの」

第1回アンケートの記者会見と報道記事 (山梨日日新聞)



市民公開企画



Youtube チャンネル

第2回公開質問状の結果から

<概要>

- 対 象 金融庁「免許・許可・登録等を受けている業者一覧」のうち「銀行」(134)「銀行持株会社」(24)「生命保険会社」(42)「損害保険会社」(29)計229金融機関
- 回 答 25行・社
(銀行持株会社6・銀行11・生命保険会社5・損害保険会社3社)
- 回 答 率 10.9%
- 実施期間 2021年8月9日～10月12日

第2回調査回答行・社一覧

三菱UFJフィナンシャルグループ
三井住友フィナンシャルグループ
みずほフィナンシャルグループ
りそなホールディングス(りそな銀行、埼玉りそな銀行)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
三菱UFJ信託銀行
三井住友信託銀行株式会社
日本カストディ銀行
神奈川銀行
山梨中央銀行
株式会社北都銀行
(株)紀陽銀行

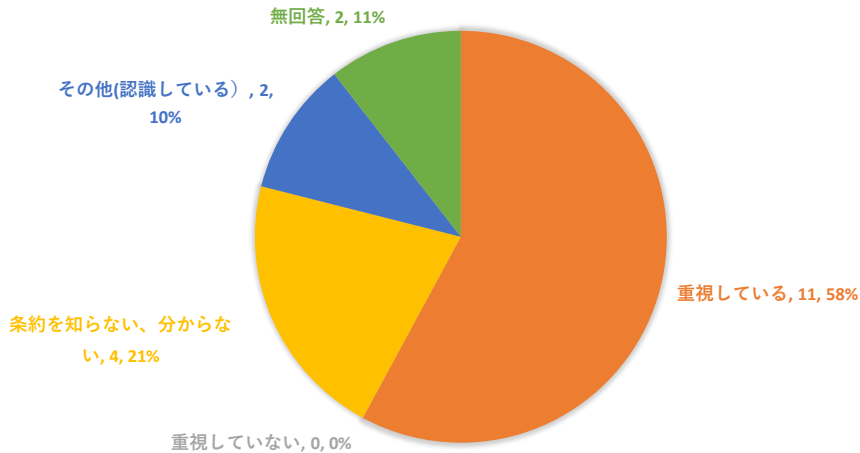
株式会社香川銀行
株式会社但馬銀行
株式会社仙台銀行
オリックス銀行
第一生命保険株式会社
富国生命保険相互会社
みどり生命保険株式会社
FWD富士生命保険(株)
アクサダイレクト生命保険株式会社
日本地震再保険株式会社
イーデザイン損害保険株式会社
ソニー損害保険株式会社

社名、行名は回答用紙記入に従った

(上記のうち、三菱UFJ信託銀行、イーデザイン損害保険株式会社、日本カストディ銀行、株式会社仙台銀行、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー損害保険株式会社の6社・行は、投融資事業を行っていない等により回答を差し控えるとの回答)

質問と回答 1

投融资にあたり、2021年に発効した核兵器禁止条約の内容を重視していますか？



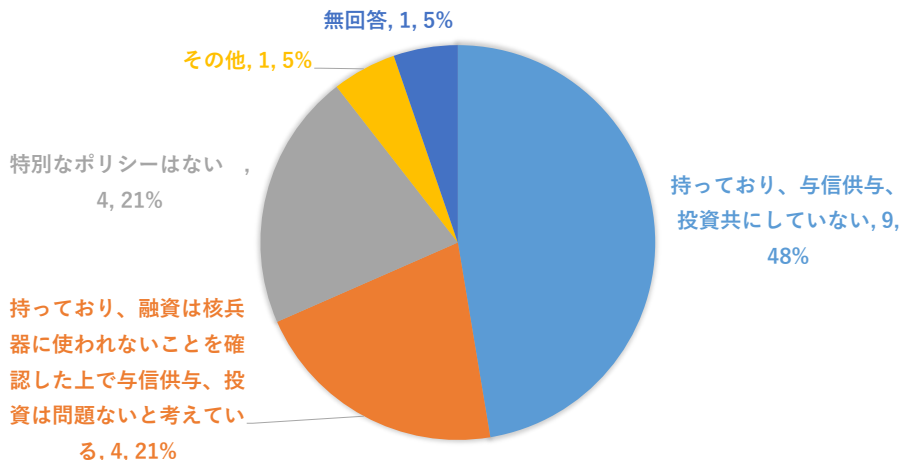
質問と回答 1

投融资にあたり、2021年に発効した核兵器禁止条約の内容を重視していますか？

重視している 11	三井住友フィナンシャルグループ りそなホールディングス (りそな銀行、埼玉りそな銀行) 山梨中央銀行 株式会社北都銀行 オリックス銀行	富国生命保険相互会社 第一生命保険株式会社 FWD富士生命保険(株) 日本地震再保険株式会社 三井住友信託銀行株式会社 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
条約を知らない、分からない 4	神奈川銀行 株紀陽銀行	株式会社香川銀行株式会社但馬銀行 株式会社但馬銀行
その他(認識している)	みずほフィナンシャルグループ	三菱UFJフィナンシャルグループ
無回答	みどり生命保険株式会社	アクサダイレクト生命保険株式会社

質問と回答2

核兵器関連の製造にかかわる企業への投融資に関してポリシーをお持ちでしょうか？



9

質問と回答2

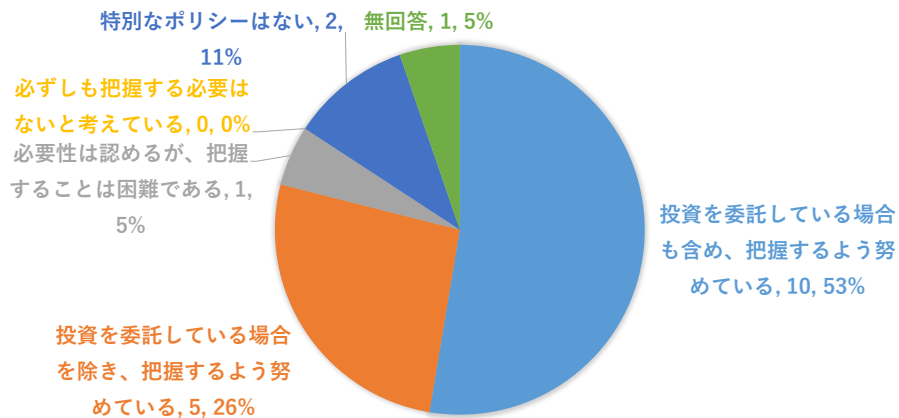
核兵器関連の製造にかかわる企業への投融資に関してポリシーをお持ちでしょうか？

持っており、与信供与、投資共にしていない 9	三井住友フィナンシャルグループ りそなホールディングス(りそな銀行、埼玉りそな銀行) 神奈川銀行 山梨中央銀行 ㈱紀陽銀行	オリックス銀行 富国生命保険相互会社 第一生命保険株式会社 FWD富士生命保険(株)
持っており、融資は核兵器に使われないことを確認した上で与信供与、投資は問題ないと考えている 4	株式会社北都銀行 三井住友信託銀行株式会社	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 みずほフィナンシャルグループ
特別なポリシーはない 4	株式会社香川銀行 株式会社但馬銀行	みどり生命保険株式会社 日本地震再保険株式会社
その他 1	三菱UFJフィナンシャルグループ 「融資(与信)については、「MUFJ環境社会ポリシーフレームワーク」において、核兵器の製造を資金使途とする融資を禁じている。投資については受託財産の運用において、「MUFJ,AM責任投資ポリシー」を踏まえた運営をしている」	
無回答 1	アクサダイレクト生命保険株式会社	

10

質問と回答 3

日本版スチュワードシップ・コードでは、「機関投資家は投資先企業の状況を的確に把握すべき」と謳われていますが、貴行では投資をする際に核兵器の生産に関与している企業であるかどうかを把握すべき必要事項と捉え、把握されていますか？



11

質問と回答 3

日本版スチュワードシップ・コードでは、「機関投資家は投資先企業の状況を的確に把握すべき」と謳われていますが、貴行では投資をする際に核兵器の生産に関与している企業であるかどうかを把握すべき必要事項と捉え、把握されていますか？

投資を委託している場合も含め、把握しよう努めている 10	三井住友フィナンシャルグループ 三菱UFJフィナンシャルグループ りそなホールディングス(りそな銀行、埼玉りそな銀行) 神奈川銀行 株式会社北都銀行	オリックス銀行 FWD富士生命保険(株) 日本地震再保険株式会社 三井住友信託銀行株式会社 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
投資を委託している場合を除き、把握しよう努めている 5	山梨中央銀行 株式会社但馬銀行 富国生命保険相互会社	第一生命保険株式会社 みずほフィナンシャルグループ
必要性は認めるが、把握することは困難である 1	㈱紀陽銀行 「個別企業の製品の流通先について、把握できる範囲に限界があるため」	
特別なポリシーはない 2	株式会社香川銀行	みどり生命保険株式会社
無回答 1	アクサダイレクト生命保険株式会社	

12

質問と回答 3

日本版スチュワードシップ・コードでは、「機関投資家は投資先企業の状況を的確に把握すべき」と謳われていますが、貴行では投資をする際に核兵器を含む非人道兵器の生産に関与している企業であるかどうか把握すべき必要事項と捉えられていますか？

スチュワードシップコードは、…機関投資家のあるべき姿を規定したガイダンス（解釈指針）のこと。
野村証券「証券用語解説」より

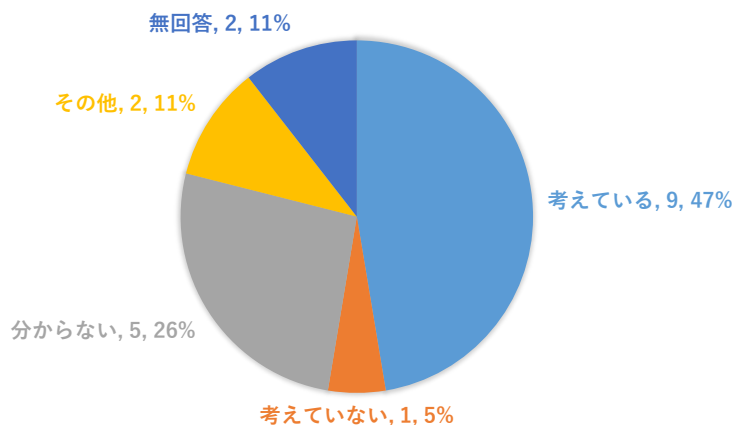
金融庁「『責任ある機関投資家』の諸原則<<日本版スチュワードシップ・コード>>」より

3. 機関投資家は、投資先企業の持続的成長に向けてスチュワードシップ責任を適切に果たすため、当該企業の状況を的確に把握すべきである。
4. 機関投資家は、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業と認識の共有を図るとともに、問題の改善に努めるべきである。
6. 機関投資家は、議決権の行使も含め、スチュワードシップ責任をどのように果たしているのかについて、原則として、顧客・受益者に対して定期的に報告を行うべきである。

13

質問と回答 4

核兵器の運搬手段としてのミサイルや誘導装置、レーダーなどの製造への投融資も、核兵器の製造にかかわる投融資であると考えておられますか？



14

質問と回答 4

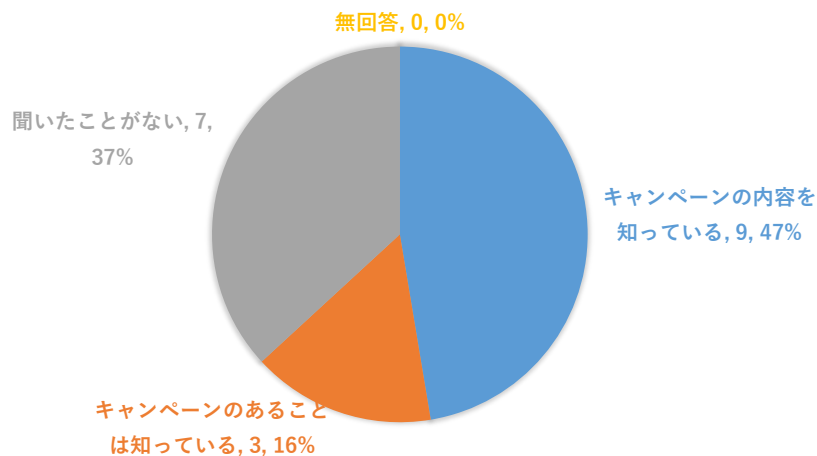
核兵器の運搬手段としてのミサイルや誘導装置、レーダーなどの製造への投融資も、核兵器の製造にかかわる投融資であると考えておられますか？

考えている	9	三井住友フィナンシャルグループ りそなホールディングス(りそな銀行、埼玉りそな銀行) 山梨中央銀行 (株)紀陽銀行 オリックス銀行	第一生命保険株式会社 日本地震再保険株式会社 三井住友信託銀行株式会社 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
考えていない	1	FWD富士生命保険(株)	
分からない	5	神奈川銀行 株式会社北都銀行 株式会社香川銀行	株式会社但馬銀行 富国生命保険相互会社
その他	2	みずほ「明確な定義は定めておらず個別に判断」 三菱UFJ「核兵器に使用することが判明すれば、ポリシーに沿って対応する」	
無回答	2	みどり生命保険株式会社	アクサダイレクト生命保険株式会社

15

質問と回答 5

オランダのNGO「PAX」の「Don't Bank on the Bomb（核兵器にお金を貸すな）」キャンペーン（別添資料をご覧ください）を、ご存知ですか？



16

質問と回答 5

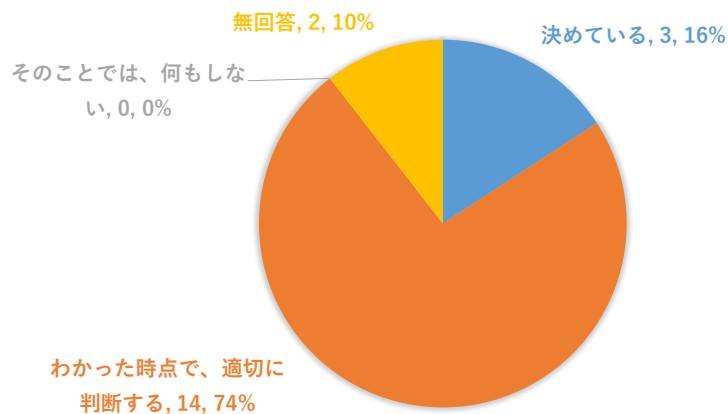
オランダのNGO「PAX」の「Don't Bank on the Bomb（核兵器にお金を貸すな）」キャンペーン（別添資料をご覧ください）を、ご存知ですか？

キャンペーンの内容を知っている 9	三井住友フィナンシャルグループ みずほフィナンシャルグループ 三菱UFJフィナンシャルグループ りそなホールディングス(りそな銀行、埼玉りそな銀行)	山梨中央銀行 オリックス銀行 富国生命保険相互会社 第一生命保険株式会社 FWD富士生命保険(株)
キャンペーンのあることは知っている 3	株式会社北都銀行 株式会社但馬銀行	日本地震再保険株式会社
聞いたことがない 7	神奈川銀行 (株)紀陽銀行 株式会社香川銀行 みどり生命保険株式会社	三井住友信託銀行株式会社 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 アクサダイレクト生命保険株式会社

17

質問と回答 6

貴行の投融資先の企業が、核兵器製造企業とわかった場合、投融資を引き上げることも含めて、どのような対応をとるかを決めておられますか？



18

質問と回答 6

貴行の投融資先の企業が、核兵器製造企業とわかった場合、投融資を引き上げることも含めて、どのような対応をとるかを決めておられますか？

決めている 3	MUF G / 三菱UF J 銀行 三井住友フィナンシャルグループ 第一生命保険株式会社	
わかった時点で、適切に判断する 14	株式会社但馬銀行 オリックス銀行 富国生命保険相互会社 FWD富士生命保険(株) 日本地震再保険株式会社 三井住友信託銀行株式会社 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	株式会社但馬銀行 オリックス銀行 富国生命保険相互会社 FWD富士生命保険(株) 日本地震再保険株式会社 三井住友信託銀行株式会社 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
無回答 2	みどり生命保険株式会社	アクサダイレクト生命保険株式会社

19

金融機関のコメント

オリックス銀行の回答

・当社では健全な与信における基本的な考えとして「クレジット・ポリシー」を制定しています。

また、オリックスグループではサステナビリティに関するリスクと機会の分析およびその特定を行う目的に、「オリックスグループサステナブル投融資ポリシー」を定めています。

https://www.orix.co.jp/grp/pdf/company/sustainability/about/orix_sustainable_investing_and_lending_policy_j.pdf加えて、オリックスグループとして、企業としての行動の規範を具体的に「企業行動規範」として定めており、反社会的な人物や団体との関与の排除などを掲げております。

なお、オリックス銀行では、非人道兵器製造企業に対する与信行為や投資取引は現在ございません。

今後も事業を通じ、社会的責任を果たすよう、行動してまいります。

20

金融機関のコメント

富国生命保険相互会社の回答

・当社は、RPIの署名機関として、投資の意思決定プロセスにESG課題を組み込むこととしており、ビジネスモデルの精査などを通じクラスター弾を始めとする非人道的兵器の製造など社会性に問題のある事業を主とする企業は直接投融資の対象から自ずと除外される。

FWD富士生命保険㈱の回答

・質問2ですが、「(ポリシーを)持っており、与信供与、投資共にしていない」と回答しましたが、厳密にいうと、日本法人としてのポリシーは存在しません。ただし、FWDグループとしてのグローバルなルールが今年制定され、FWDグループとして、核兵器製造業者への投融資を行わないことが定められている。このルールに準じて現在、当社は核兵器製造業者への投融資を行っておりません。

金融機関のコメント

ソニー・フィナンシャルグループの回答

・弊社と致しましては、現在この領域も含め、ESG投資方針を策定中でございます。来年5月までにはきちんと報告できる予定でございますので、現時点では回答はさし控えさせて連絡させていただきます。

ソニー損害保険株式会社の回答

・弊社はソニーフィナンシャルグループ(株)を持株親会社とする損保子会社ですが、現在、当親会社においてグループ全体のESG投資方針を策定中です。従いまして、現時点においては、弊社からの単独での回答は差し控えさせていただきます。ご了承ください、ご了承のほどよろしくお願いいたします。

考察

- 核兵器禁止条約の内容について、メガバンクをはじめとする大手金融機関はすべて「重視」または「認識」していると回答している
- 「ESG投資」への関心の高まりのなかで、金融機関の投融資への姿勢が変化しており、核兵器を含む非人道兵器への投融資を控える動きが広がりつつある。



※ESG投資は、従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素も考慮した投資のことを指します。特に、年金基金など大きな資産を超長期で運用する機関投資家を中心に、企業経営のサステナビリティを評価するという概念が普及し、気候変動などを念頭においた長期的なリスクマネジメントや、企業の新たな収益創出の機会（オポチュニティ）を評価するベンチマークとして、国連持続可能な開発目標（SDGs）と合わせて注目されています。（経済産業省ウェブサイトより）

考察

- オランダのNGO「PAX」の調査（2021年11月）によると、日本の金融機関で、日本政策投資銀行、芙蓉総合リース、三菱UFJフィナンシャル、みずほフィナンシャル、オリックスコーポレーション、SMBCグループ（三井住友フィナンシャルグループ）、三井住友トラストの7社が核兵器製造企業に投資をしているとされている。

	オリックス株式会社	みずほフィナンシャルグループ	三井住友フィナンシャルグループ	三井住友信託銀行	三菱UFJフィナンシャルグループ	日本政策投資銀行	芙蓉総合リース
Aerjet							
Rocketdyne Holdings			37.2		82.5		
Airbus Group		1486.2	1225.2		404.6	300	
BAE Systems		90.5	90.5		1171.5		
Bechtel			294		294		
Boeing		4469.4	4289.9		2684.7		
Fluor		70	310		1283.8		
General Dynamics	479.7	1880.3	460.5		1330.8		190
Harris Technologies			317.7		191.7		
Honeywell Int.		1501.6	1201.6		919.5		
Hungtinton Ingalls In.	157	564.5		102.7	135.4		
Jacobs Engineering		125			193.7		
Larsen & Tuubro			23.4				
Leidos	240.5	220.9	182	90.2	2060.7		
Leonardo			164.5		185.4		
Lockheed Martin		2340.8	84.5		75		
Northrop Grumman		90	106.7		115		
Raytheon Technologies Corp.		468	418.5		225.4		
Safran			615.1		915.9		
Textron	384.2		520.4		352.1		
Thales			187.5				
合計	1261.4	13307.2	10529.2	192.9	12621.7	300	190

考察

- ・ 今回のアンケート結果では、核兵器関連の製造にかかわる企業への投融資に関するポリシーについて、
 - ・ SMBCグループ・オリックス銀行「持っており、与信供与、投資共にしていない」
 - ・ みずほフィナンシャル「持っており、投融資は核兵器に使われないことを確認した上で供与」
 - ・ 三井住友トラスト「持っており、融資は核兵器に使われないことを確認した上で与信供与、投資は問題ないと考えている」
 - ・ 三菱UFJフィナンシャル「融資（与信）については、「MUF G環境社会ポリシーフレームワーク」において、核兵器の製造を資金用途とする融資を禁じている。投資については受託財産の運用において「MUF G, A M責任投資ポリシー」を踏まえた運営をしている」
- と回答。
- ・ 核兵器の製造への投融資に限り禁止しており、核兵器製造企業への投融資は制限されていないのが現状である。

25

金融機関レーティング

今回の結果を評価する新しい試みとして、各項目への回答をもとにレーティングを行った。

<採点基準>

今回のアンケートの結果をもとに、

- ・ 核兵器禁止条約を重視しているか 30点満点
 - ・ 核兵器製造関連企業へのポリシーを持っており投融資をしていないか 30点満点
 - ・ 投資の際に核兵器関連企業であるか把握しているか 15点満点
 - ・ ミサイル等の製造への投融資も、核兵器製造関連の投融資であると考えているか 15点満点
 - ・ DBOBキャンペーンの内容を知っているか 5点満点
 - ・ 投融資先企業が核兵器製造企業とわかった場合の対応を決めているか 5点満点
- で採点

80～100点 よくできました
50～79点 がんばりました
0～49点 がんばりましょう

26

今回のアンケート 回答結果から見た 金融機関レーティング



三井住友フィナンシャルグループ、りそなホールディングス(りそな銀行、埼玉りそな銀行)、オリックス銀行、第一生命保険株式会社、山梨中央銀行、FWD富士生命保険(株)、富国生命保険相互会社



三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社、株式会社北都銀行、日本地震再保険株式会社、(株)紀陽銀行、三菱UFJフィナンシャルグループ、神奈川銀行



みずほフィナンシャルグループ、株式会社但馬銀行、みどり生命保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社、三菱UFJ信託銀行、イーデザイン損害保険株式会社、日本カストディ銀行、株式会社仙台銀行、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー損害保険株式会社

今回のアンケート 回答結果から見た 金融機関レーティング



三井住友フィナンシャルグループとオリックス銀行は「よくできました」を獲得しているが、三井住友フィナンシャルグループとオリックスコーポレーションは、NGO「PAX」のレポートで核兵器製造企業に投融資をしていると指摘されているなど、今回のレーティングとPAXレポートは解離した結果となった。

今回のレーティングは、あくまで各金融機関の回答をもとにしているが、実際の金融機関の投融資がそのポリシーに従ったものになっているのか検証が必要である。

ご清聴ありがとうございました

「Don't bank on the bomb」特設ウェブサイトもご覧ください



<http://www.hhk.jp/dbob/>

29

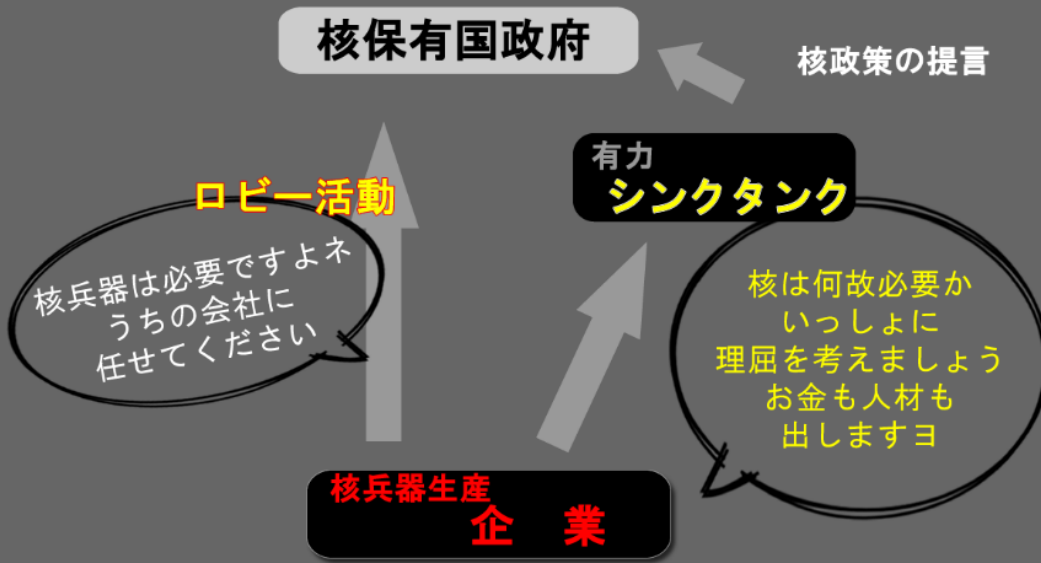
世界の核兵器生産企業をめぐるお金 (2020年)



※本図はICANのデータを基に、当会の責任で作成しています
※データは世界中の集計ですが、明らかにされたもののみです
※円表示は1ドル110円で計算し、四捨五入しています

30

核兵器生産企業がロビー活動やシンクタンクの援助に熱心なのは



31

➡ 核兵器を作っている企業は
国を守るのに核兵器が必要だと考えているのではなく

経営者／企業として
利益を得るために
核兵器を永久に持ち続けようと画策

企業そのものが悪である
そんな企業に、核兵器と直接関係ないからと
投融資することは許されない

32